

築こう元気な“こおりやま” 東日本大震災復興市民総決起大会

大会決議

I. 東日本大震災からの復興に関する決議

(1) 暮らしを守り、雇用を生み出す施策を求める

- ①福島再生可能エネルギー研究所と地域連携の促進。
- ②医療機器関連産業の集積促進。
 - ・「福島県医療機器開発・安全性評価センター」(仮称)の早期開設
- ③放射能研究など研究・開発拠点の整備促進。
 - ・IAEA研究機関と連携した政府系研究機関の誘致実現
 - ・国際原子力安全研修院(仮称)の誘致実現
- ④土地の有効活用と規制緩和を図って企業の立地促進と雇用の拡大。
 - ・市街地調整区域、用途地域の見直し
 - ・環境影響評価の期間短縮と工業団地の整備促進
- ⑤免税特区など税制優遇の実施。
 - ・固定資産税、事業所税、消費税、法人税などの減免
- ⑥市民の有料高速自動車道の恒久無料化。

(2) 経済県都郡山の再生を求める

- ①福島県復興推進計画の円滑実施と拡充。
 - ・ふくしま産業復興立地補助金の予算増額
 - ・販路開拓、新分野進出にかかる復興予算の確保
 - ・人材育成と職業訓練の支援拡充
- ②東日本大震災復興特別貸付据置期間の延長。
- ③国家戦略特別区域の指定獲得。
 - ・外資誘致(道路利用の基準緩和)
 - ・観光客の誘致(旅館業法の特例、古民家の活用)
 - ・農業の振興(農地の集約化促進)
 - ・医療水準の向上(医学部の新設、病院の病床規制の緩和)
- ④観光・コンベンション産業の復興促進。
 - ・東京オリンピック、ラグビーワールドカップの合宿地誘致
 - ・JRデスティネーションキャンペーンの連携と誘客促進
- ⑤スマートコミュニティ構想で新たな産業の育成。
- ⑥産業復興のシンボルとして商工会議所会館の早期完成。

(3) 社会資本の整備促進を求める

- ①公共施設の耐震・免震化の促進と復旧の早期実現。
- ②復興を加速する道路・鉄道の整備促進。
 - ・郡山中央スマートICの早期完成
 - ・JR磐越西線新駅設置の早期着工
 - ・道路・橋梁など高経年化している社会資本の補修、改・新築
- ③災害時の物資補給・備蓄基地としての物流ターミナルの整備促進。
- ④大規模自然災害対策の拡充を図り郡山市の強靱化。
- ⑤リスク分散と迅速な復旧を図る県内横断軸の整備促進。